

令和4年度
事業報告書



社会福祉法人須崎市社会福祉協議会

令和4年度 事業報告

1. 登記事項等

資産総額の変更登記	令和4年6月27日付登記 資産総額 36,765,191円(令和4年3月31日変更)
定款変更認可	令和5年3月31日付認可 定款の一部改正による定款変更認可(須崎市)

2. 理事会・監査・評議員会等の実施状況

(1) 理事会の開催

年月日	開催場所	主要議題
令和4年 6月7日(火) 午後2時開会	須崎市立 交流ひろば すさき2F 小・中会議室	第1回理事会 (理事10人中9人出席、監事2人中2人出席) 第1号議案 令和3年度法人会計補正予算(第2号)について 第2号議案 令和3年度事業報告及び法人会計収支決算 同 監査報告について 第3号議案 令和4年度定時評議員会の開催について 報告事項 ①会長、常務理事の職務執行状況の報告 ②職員の期末手当について その他について
令和4年 9月28日(水) 午前10時開会	須崎市立 交流ひろば すさき1F 大会議室	第2回理事会 (理事10人中10人出席、監事2人中1人出席) 第4号議案 ハラスメント防止規程の制定について 第5号議案 職員賃金規程の一部改正について 第6号議案 パートヘルパー就業規程の一部改正について 第7号議案 育児休業規程の一部改正について 第8号議案 介護休業規程の一部改正について 報告事項 ①須崎市社会福祉協議会組織の改編等について ②会長、常務理事の職務執行状況の報告 その他について
令和5年 3月9日(木) 午前10時開会	須崎市立 交流ひろば すさき2F 小・中会議室	第3回理事会 (理事10人中8人出席、監事2人中2人出席) 第9号議案 令和5年度事業計画及び令和5年度法人会計 収支予算について 第10号議案 定款の一部改正について 第11号議案 定款細則の一部改正について 第12号議案 事務局規程の一部改正について 第13号議案 職員就業規程の一部改正について 第14号議案 職員賃金規程の一部改正について 第15号議案 臨時職員等就業規程の一部改正について 第16号議案 欠員による評議員候補者について 第17号議案 令和4年度第2回評議員会の開催について 報告事項 会長、常務理事の職務執行状況について その他について

※12月理事会につきましては、決議事項がなかったため新型コロナウイルス感染症の感染リスクを考慮し、書面により報告の省略として通知しました。(令和4年12月7日通知)

(2) 監査の実施

年月日	開催場所	監査内容
令和4年 5月26日(木) 午後1時30分 から	須崎市 社会福祉協議会 相談室③	令和3年度事業報告及び法人会計収支決算についての監査 監事 正木直夫、監事 戸梶正人

(3) 評議員会の開催

年月日	開催場所	主要議題
令和4年 6月21日(火) 午後2時開会	須崎市立 交流ひろば すさき2F 小・中会議室	定時評議員会 (評議員15人中 10人出席) 第1号議案 令和3年度法人会計補正予算(第2号)について 第2号議案 令和3年度事業報告及び法人会計収支決算について 同 監査報告について その他について
令和5年 3月23日(木) 午後2時開会	須崎市立 交流ひろば すさき1F 大会議室	第2回評議員会 (評議員15人中 11人出席) 第3号議案 令和5年度事業計画及び令和5年度法人会計収支予算について 第4号議案 定款の一部改正について その他について

(4) 正副会長会の開催

年月日	開催場所	主要議題
令和4年 6月7日(火) 午後1時開会	須崎市 社会福祉協議会 会長室	第1回正副会長会 出席者：高橋会長、小野副会長、西村副会長、中谷常務理事、森本事務局長 議題：①第1回理事会について ②今後のスケジュールについて
令和4年 9月28日(水) 午前9時開会	須崎市 社会福祉協議会 会長室	第2回正副会長会 出席者：高橋会長、小野副会長、西村副会長、中谷常務理事、森本事務局長 議題：①第2回理事会について ②今後のスケジュールについて
令和5年 3月9日(木) 午前9時開会	須崎市 社会福祉協議会 会長室	第3回正副会長会 出席者：高橋会長、小野副会長、西村副会長、中谷常務理事、森本事務局長 議題：①第3回理事会について ②その他について

(5) 評議員選任・解任委員会の開催

年月日	開催場所	主要議題
令和5年 3月13日(月) 午後2時開会	須崎市 社会福祉協議会 相談室①	第1回評議員選任・解任委員会 出席委員：田部雅彦、梅原悦郎、正木直夫、戸梶正人、森本事務局長 議題：第1号議案 評議員の選任について その他

3. 社会福祉協議会組織の充実強化

【目標】

社会的責任をもつ社会福祉法人として、適切な運営組織体制のもとで、職員が安心して働ける環境づくりに努め、人が人にサービスを提供する対人援助を事業展開の基本とした職場として「住民から信頼される開かれた組織づくり」を目指します。

【重点目標】

- I. 業務改善計画による進捗状況管理
- II. 適切な財務管理
- III. 労務管理の充実と業務の効率化・経費削減
- IV. 財務諸表や事業内容の情報公開

【目標・重点目標】に対する現状と課題

令和4年度業務改善計画に基づき、職員一人ひとりが目標管理シートを作成し、計画的に業務を遂行することにより、職員の意識改革・組織力強化等を図ることができました。

予算執行においては、常にコスト意識を持ち、最小限の支出で最大の効果を発揮できるよう取組を進めました。経理事務等においても、事故・不正防止のチェック機能強化に努めました。

また、従来の就業規程等を見直し、現状に即した規程等への改正を行い、職員の労働環境の改善を図りました。今後も、組織体制の整理・検討を図り、適正な組織体制の確立を目指します。

社協だよりやホームページにおいて、事業内容や財務状況を公表し、適切な情報公開に努めました。また、各種申請書等をホームページで公開することにより、利用者の利便性向上を図りました。

(1) 法人運営体制の充実・強化

社会保険労務士・税理士の指導のもと、組織の統制機能強化のため就業規程等を改正整備し、職員の労務管理の充実を図るとともに、事業経営や正確な経理事務等のチェック機能の強化を図り、適正な法人運営に努めました。

(2) 役員会（理事・監事）、評議員会機能の充実

① 理事会組織の充実

理事の経験や実績、専門性を発揮してもらえる理事会運営を基本に、法人運営の執行機関として理事の役割認識を深め、社会福祉協議会（以下「社協」）運営に参画する意識の向上を図りました。

② 評議員組織の充実

須崎市社会福祉協議会（以下「本会」）が地域の総意をもって地域福祉を推進するために、住民組織や地区社協、福祉に関する活動を行う団体等から適切な基準により選任された構成員による評議員会の組織化を図り、法人にとって重要な事項を決定する議決機関としての性格を明確にし、組織の活性化を目指しました。

③ 監査機能の充実

会計の執行状況だけでなく、事業の適正さや費用対効果などについても助言や指摘をしていただき、社協経営に活かせる監査機能づくりに努めました。

(3) 定期的な職員会等の開催

定期的な職員会等を開催することによる、職員意識と情報を共有する仕組みづくりや、地域住民の生活課題やニーズに立脚した事業がチームとして迅速に対応できる体制づくりに努めました。

(4) 業務改善計画の着実な実施

令和4年度業務改善計画を着実に実行し、計画の作業や進捗状況等を通じて、職員の意識改革、人材育成、組織力強化を図りながら地域における社協の役割を果たせる体制の構築を目指しました。

(5) 職員研修の実施

高知県社会福祉協議会（以下「県社協」）等主催による職員研修への参加はもとより、本会内での職員研修を実施し、職員全体のスキルアップと人材育成を目指しました。

◆職員全体研修

実施日	研修内容	参加人数
9月27日、10月6日	ハラスメント防止研修	35人
1月26日、1月30日	防災研修	32人
3月17日、3月24日	虐待防止研修 (ほっと、包括、訪問介護事業所)	38人

(6) 社協会員制度の推進（自主事業）

社協活動の趣旨に賛同する住民組織、社会福祉施設及び団体等の「団体会員」、地域福祉活動へ関心を持つ個人及びボランティア等の「賛助（特別）会員」の加入増強を図るとともに、地域住民へ社協事業の周知・理解を図りました。

◆会員数と会費の実績

種別（会費額）	3年度		4年度	
	件数（件）	会費（円）	件数（件）	会費（円）
団体会員（5,000円）	20	100,000	18	90,000
特別会員（5,000円）	14	70,000	12	60,000
賛助会員（1,000円）	123	123,000	124	124,000
一般会員（500円）	34	17,000	19	9,500
計	191	310,000	173	283,500

(7) 赤い羽根共同募金運動の推進

毎年10月1日から展開される、赤い羽根共同募金運動の高知県共同募金会須崎市共同募金委員会事務局として積極的な募金活動を展開しました。前年度募金実績による助成については、審査委員会による厳正な審査のうえ、適正公平に配分しました。

◆共同募金運動の実績

	戸別募金 (円)	大口・法人 募金(円)	職域募金 (円)	街頭募金 (円)	その他 (円)	計 (円)
3年度	2,201,200	1,006,738	94,500	6,219	13	3,308,670
4年度	1,995,450	856,785	44,000	4,198	13	2,900,446

◆令和3年度募金実績による令和4年度事業配分

配分先	配分額（円）	
	3年度	4年度
民生委員児童委員協議会	100,000	500,000
社会福祉協議会	1,704,463	1,471,488
子ども会連合会	48,000	48,000
老人クラブ連合会	170,000	77,000
青少年育成市民会議	48,000	48,000
身体障害者連合会	67,000	67,000
手をつなぐ育成会	80,000	80,000
朗読研究会	38,000	38,000
精神衛生家族会	29,000	29,000
かわうそ手話サークル	38,000	38,000
ケアメンいごっそう	0	60,000
社明運動	19,000	19,000
招き猫の会	29,000	29,000
合計	2,370,463	2,504,488

(8) 定期的な専門相談の実施

無料弁護士相談（共同募金助成事業）

- ・ 毎月第3木曜日 13:00～16:10
- ・ 法テラス須崎法律事務所・須崎ひまわり基金法律事務所

◆相談件数等実績

	3年度	4年度
受付件数	42件	47件
相談件数	36件	37件

(9) 広報啓発活動の充実

① 広報紙の発行（共同募金助成事業）

広報紙「社協だより」を年4回発行（4月・7月・10月・1月）し、社協活動の啓発推進に努めました。

② 社協ホームページの運営

社協の基本情報や活動のPR、事業計画、事業報告、財務諸表等を常に最新情報として発信しました。

(10) 福祉用具・マイクロバス貸出事業（自主事業）

介護保険等の対象外の高齢者や障害者等に対し車椅子を貸与し、日常生活の負担軽減、社会参加活動の拡大を図りました。また、市内各種福祉団体等の活動促進のためにマイクロバスの貸出を実施しました。

◆車椅子

	3年度	4年度
貸出件数	60件	42件

◆マイクロバス

	3年度	4年度
貸出件数	8件	22件
利用人数	138人	430人

(11) 高額療養費貸付事業（市受託事業）

国保被保険者で、高額療養費支給の対象となる一部負担金の支払いが一時的に困難な方に、その費用の全部または一部を貸付けることにより、被保険者の福祉の推進と生活の安定に資することを目的とし実施しました。

◆貸付件数と貸付金額

	3年度	4年度
貸付件数	18件	17件
貸付金額	3,292,191円	1,769,781円

(12) 社会福祉法人による地域における公益的な取組の推進

従来の社会福祉法人の役割を鑑み、市内社会福祉法人が協働することで、既存の制度等では対応が困難な地域課題等を積極的に把握し、地域の関係機関との連携による課題解決につながる取組を推進するために、定期的に意見交換会を開催しました。令和4年11月1日には社会福祉法人の連携に関する協定を締結し、「須崎市社会福祉法人連絡会」を発足することができました。また、具体的な取組として、生活に困窮し食品等を必要とされている方等に対する「フードドライブキャンペーン」を実施し、寄付された食品等を提供する「食品等譲渡会」を開催しました。

① 連絡会参加法人（5法人）

須崎福祉会・須崎市福祉事業協会・須崎市保育協会・あおば会
須崎市社会福祉協議会

② 定期的な意見交換会の開催

	開催日	開催場所	協議内容	参加人数
第1回	令和4年 4月26日	須崎市総合保健 福祉センター2F 第1会議室	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の具体的取組 連絡会の発足について 今後のスケジュール 	10人
第2回	令和4年 7月27日	特別養護老人ホーム 清流荘 会議室	<ul style="list-style-type: none"> 具体的取組 おすわけソーコ拡充 その他の取組 連絡会の発足について その他 	7人
第3回	令和4年 10月20日	須崎市立 交流ひろばすさき 2F 中会議室	<ul style="list-style-type: none"> 協定書について フードドライブ等の内容検討 具体的取組の情報交換 	9人
連絡会				
第1回	令和5年 2月1日	須崎市立 交流ひろばすさき 分室	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度活動の振り返り 令和5年度からの取組 その他 	8人

③ フードドライブキャンペーン、食品等譲渡会の実施

◆フードドライブ食品等寄付

食品等	品数	食品等	品数
主食・主菜	311	飲み物	105
缶詰	109	スープ等	175
調味料	66	その他	111
乾物	85	計	977
赤ちゃん食品	15		

◆食品等譲渡会

場所	多ノ郷公民館	交流ひろばすさき
来所人数	11人	13人

(13) 職員による各種委員会等の設置

本会職員により委員会等を組織し、業務全般に渡る各種計画の策定や見直し等を行いました。

また、委員会で議論・検討することにより、部門間の業務課題の共有や、本会の取組に対する行動基準等を踏まえた各自の役割や目標を再認識することができました。

◆委員会の開催

委員会	委員数	開催回数
人材育成委員会	7人	6回
災害時初期行動計画改定作業部会	8人	3回
広報委員会	6人	2回
災害ボランティアセンター設置・運営 マニュアル改訂作業部会	10人	3回
地域づくり委員会	7人	3回
虐待防止委員会	5人	2回
感染症対策委員会	5人	3回

4. 地域福祉活動推進

【目標】

地域のさまざまな課題に対して、地域住民や活動の基盤となる地区社協、民生委員・児童委員、福祉委員、ボランティア、関係機関等と課題解決支援体制の構築に向けて、行政や専門機関等とともに連携・協議し、「誰もが安心して暮らすことができる地域に根差した福祉のまちづくり」を目指します。

【重点目標】

- I. 住民主体の地域福祉活動の推進強化
- II. ボランティア人材の育成とボランティア活動の強化

【目標・重点目標】に対する現状と課題

令和4年度もコロナ禍での活動となり、事業等の縮小や中止が続く状況ではありましたが、できる範囲で工夫をこらした地域活動の展開に取り組みました。

地域住民や関係者等（公民館、民生委員、福祉委員、関係団体）との連携による地域福祉活動については、地域住民による近隣への声掛けや見守り、集い活動などの既存の活動が自分たち地域の支え合い活動の基盤であることを認識し、その活動から見えてくる地域課題を解決につなげるための仕組みづくりに取り組むことが重要です。

ボランティア活動の強化については、ボランティアセンター機能の強化等の取組を進め、市民や関係機関等への周知を図ることができ、ボランティア登録者の増加につなげることができました。

ただし、ボランティアニーズの登録が少なく、ボランティア登録者を活動につなげるマッチング（調整）が十分できていないのが現状です。

(1) 地域福祉活動計画の策定と地域福祉計画への参画

① 地域福祉活動計画（地域アクションプラン）の見直し

第3次地域福祉計画と一体的に策定された地域福祉活動計画を具体的活動につなげていくための地域住民座談会を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために実施できない地区もあり、十分な見直しができませんでした。

◆座談会の開催

地区	開催日	参加数	地区	開催日	参加数
上分	中止(※)	—	南	11月30日	15人
須崎	中止(※)	—	吾桑	12月9日	9人
新荘・安和	中止(※)	—	浦ノ内	中止(※)	—
多ノ郷	11月8日	11人			

※新型コロナウイルス感染拡大防止のために中止

② 地区社協活動の充実強化支援（市補助事業）

各地区社協の事務局業務を担い、適切で円滑な組織運営に努めましたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため役員会及び総会については、自粛や中止、書面決議となり十分な協議等ができずに、地域住民による支え合いの体制づくりや具体的な活動につながる取組が十分にはできませんでした。

◆総会の開催

地区	開催日	参加数	地区	開催日	参加数
上分	6月8日	18人	南	書面決議	—
須崎	書面決議	—	吾桑	書面決議	—
多ノ郷	6月23日	18人	浦ノ内	5月30日	13人

◆小地域活動支援助成金

助成額	助成地区
各 50,000 円	上分、吾桑、浦ノ内、南、多ノ郷、須崎

(2) ボランティア育成事業の推進（自主事業）

令和4年3月に整備したボランティアセンター設置・運営規程及びボランティア登録要綱をもとに、市内で活躍するボランティア団体・個人に対しての情報提供や活動の支援、ボランティア活動に関する相談及び各種研修会の案内等、ボランティア活動の総合窓口としてのボランティアセンターを市民や関係機関等に周知するとともに、ボランティア養成講座を開催し、新規ボランティア登録者の増員につながりました。今後においても、ボランティアセンター運営について市民への周知を継続し、ボランティア育成に取り組めます。

◆ボランティア養成講座の開催

開催日	内 容	参加人数
令和4年8月27日	ボランティア養成講座	14人

◆ボランティア及びボランティアニーズの登録状況（令和5年3月31日現在）

区 分	登 録 数
ボランティア登録者	【個人】50人、【団体】1団体
ボランティアニーズ	【ニーズ】15件

(3) 災害ボランティアセンター運営体制の強化（自主事業）

令和4年3月に策定された災害ボランティアセンター設置・運営マニュアルをもとに、風水害、地震津波発生後に災害ボランティアセンターが迅速に開設され円滑な運営ができる訓練を開催することができました。今後は、住民や関係機関等との実践的な訓練を実施していきます。

◆災害ボランティアセンター訓練の開催

開催日	内 容	参加人数
令和5年1月26日	須崎市災害ボランティアセンター 机上訓練	41人

(4) 福祉教育の充実

① 福祉活動推進校指定事業（市補助事業）

小学校、中学校及び高等学校（以下「学校」）の児童・生徒を対象に、学校における福祉活動やボランティア体験の機会を通じて、地域社会の一員としてボランティア活動や日常の身近な福祉活動への理解と関心を高めることを目的に、活動を希望する学校を募り、活動内容に応じて推進校として指定し、活動を支援するとともに費用の助成を行い、福祉教育の推進を図りました。

◆令和4年度福祉活動推進校指定校及び助成額

学校名	助成額（円）	学校名	助成額（円）
浦ノ内小学校	51,000	安和小学校	50,000
南小学校	50,000	浦ノ内中学校	52,000
上分小学校	50,000	南中学校	50,000
多ノ郷小学校	50,000	上分中学校	59,000
吾桑小学校	50,000	朝ヶ丘中学校	51,000
須崎小学校	58,000	須崎中学校	76,000
新荘小学校	46,435	計	693,435

② 福祉体験学習（高齢者疑似体験・車椅子体験等）

	実施日	学校名・学年	参加人数
令和4年	5月26日	上分中学校 3年生	9人
	6月 2日	朝ヶ丘中学校 3年生	54人
	6月 3日	朝ヶ丘中学校 3年生	54人
	6月13日	南中学校 3年生	5人
	10月 8日	須崎小学校 3年生	25人
	10月26日	須崎小学校 4年生	21人
	11月17日	安和小学校 3・4年生	7人
	12月 5日	浦ノ内小学校 5・6年生	32人
	12月12日	浦ノ内中学校 1年生	11人

③ 実習生の受入

	受入日	人数	学校名
令和4年	6月23日、7月16日、8月27日	2人	高知開成専門学校
	10月18日から11月7日の間	12人	高知リハ専門職大学
	8月9日から9月15日の間	2人	高知県立大学

(5) 地域介護予防活動支援事業（市受託事業）

介護予防活動やボランティア活動への参加を促すことで、高齢者自身の健康増進や介護予防の推進を図るために、65歳以上の方を対象とした、すさきスマイルポイント事業の事務事業等を須崎市より受託し、本事業を通じて、高齢者一人ひとりの生きがいや自己実現のための取組を支援し、活動的で生きがいのある人生を送ることができるよう支援しました。

◆すさきスマイルポイント実績

内容等	令和3年度	令和4年度
介護予防活動対象登録申請（スタンプカード交付）	720件	724件
ボランティア対象登録申請（スタンプカード交付）	—	27件
ポイント交換（500円相当）件数	75件	75件
ポイント交換（1,000円相当）件数	195件	195件
交換商品 ゴミ袋（10枚入）	503件	828件
交換商品 タクシーチケット	41件	30件
交換商品 市営バスチケット（5枚1組）	10件	14件
交換商品 温泉入浴券	—	25件

(6) 障害者地域支え合い事業（市受託事業）

在宅の心身障害者（児）が家庭において介護を受けることが出来ず、一時的に介護を必要とする場合に登録介護者に介護委託することにより利用者やその保護者の日常生活を支援することを目的として実施しました。

◆支え合い支援の実績

	3年度	4年度
登録者数	3人	3人
登録介護者数	3人	3人
総訪問回数	11回	28回
総訪問時間数	59時間	90時間
支給額	35,400円	54,000円

(7) 障害者社会参加促進事業（市受託事業）

① 生活訓練事業「料理教室」の実施

在宅障害者の日常生活の向上と自立、社会参加を目的に実施しました。

第1回		第2回		第3回	
開催日	7月28日 (木)	開催日	12月22日 (木)	開催日	2月16日 (木)
場 所	交流ひろば すさき調理室	場 所	交流ひろば すさき調理室	場 所	上分交流会館 調理室
参加者数	12人	参加者数	3人	参加者数	5人

② 障害者社会参加促進事業「スポーツ・レクリエーション開催事業」

障害者スポーツの普及とスポーツ等を通じた交流を深め、障害者自身の健康増進を目的に実施しました。

第1回		第2回	
開催日	中止(※)	開催日	令和5年2月24日(土)
場 所	—	場 所	県立障害者スポーツセンター
参加者数	—(3年度 8人)	参加者数	5人(3年度 中止)

※第1回については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために中止。

(8) 小地域高齢者ふれあいの集いの活動支援（市補助事業）

各公民館、集会場を基盤とする小地域において閉じこもりがちな高齢者の孤独解消、仲間づくり、健康増進のために開催されているふれあいの集い活動を支援し、小地域福祉活動推進を図りました。

高齢者ふれあいの集い	実施回数	利用延人数	
令和3年度	44ヶ所	44回	201人
令和4年度	35ヶ所	16回	104人

(9) ふれあい給食サービス事業（市補助事業）

実施地区	令和3年度			令和4年度		
	回数(回)	人員(人)	助成額(円)	回数(回)	人員(人)	助成額(円)
多ノ郷	11	752	225,600	11	734	220,200
上 分	12	522	156,600	12	521	156,300
吾 桑	12	433	129,900	12	427	128,100
浦ノ内	11	899	269,700	11	867	260,100
須崎(東)	12	1,004	301,200	12	1,000	300,000
須崎(中)	12	914	274,200	12	868	260,400
須崎(西)	12	1,246	373,800	12	1,249	374,700
新 莊	12	234	70,200	12	220	66,000
安 和	12	56	16,800	12	52	15,600
南	11	707	212,100	11	769	230,700
計	117	6,767	2,030,100	117	6,707	2,012,100

(10) 身体障害者社会参加事業（市補助事業）

障害者の方々が、積極的に各種イベントや大会へ参加できるための移動バスの借上や移動介助ボランティア等により支援することで障害者の社会参加促進を目的とする事業です。

※令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響のため、各種大会等への参加ができませんでした。

(11) あったかふれあいセンター事業（市受託事業）

市街地に地域福祉の拠点として「まちなかサロン」を設置し、地域住民の誰もが気軽に集える機能に加え、高齢者の介護予防、訪問・相談・つなぎによる住民参加の見守りネットワーク構築と生活支援の仕組みづくりに努めました。平成22年度の開所から約12年間事業展開してきたまちなかサロン「八店会」が市の複合施設建設のため移転することとなりましたが、令和4年10月から約1カ月の閉所期間を挟み、同町内で令和4年11月1日から「はってん」として開所することができました。新たな環境で、日常の困りごとや生活課題の相談等に積極的に取り組んでいきます。

① まちなかサロン「8店会」（令和4年11月から「はってん」）

開所日：月～金 10時～15時

（百歳体操・かみかみ体操・しゃきしゃき体操・看護師による体操指導・薬剤師による認知症講座・須崎警察署による防犯、防災、交通講座、華道教室・買い物支援・避難訓練・着付け教室・認知症サポーター養成講座・多世代交流・調理・訪問活動など）

		高齢者	障害者	子ども	一般	合計
3年度	延人数	757人	60人	4人	33人	854人
	実人数	56人	4人	2人	8人	70人
4年度	延人数	1,167人	22人	57人	53人	1,299人
	実人数	108人	3人	19人	4人	134人

② まちなかサロン サテライト「しんまち」

開所日：火・木・金 10時～15時

（百歳体操・かみかみ体操・しゃきしゃき体操・看護師による体操指導・避難訓練・交通安全講座・消費生活講座・栄養講座・調理・華道教室・訪問など）

		高齢者	障害者	子ども	一般	合計
3年度	延人数	1,595人	48人	0人	12人	1,655人
	実人員	44人	3人	0人	6人	53人
4年度	延人数	1,999人	87人	0人	3人	2,089人
	実人員	53人	4人	0人	2人	59人

◆認知症カフェ（ささえ愛）

認知症家族や地域住民が気軽に利用でき、日頃の悩みなどの相談を聞くことで悩みの解消や生活に生きがいを持てるように認知症の方の能力を生かし、役割をもっといただける場づくりとして実施しました。

開所日：毎月第3水曜日 13:00～15:00

		高齢者	障害者	一般	その他	合計
3年度	人員	34人	2人	1人	人	37人
4年度	人員	105人	2人	6人	5人	118人

③ まちなかサロン サテライト「山手町」

開所日：第2・第4月曜日 13時～15時

（健康講座・消費生活講座・交通安全講座・防災学習・介護予防・訪問など）

		高齢者	障害者	子ども	一般	合計
3年度	延人数	187人	1人	0人	7人	195人
	実人員	17人	1人	0人	2人	20人
4年度	延人数	153人	0人	0人	0人	153人
	実人員	15人	0人	0人	0人	15人

④ まちなかサロン サテライト「妙見山」(令和4年7月13日から)

開所日：第2・第4 水曜日 13時～15時

(交通安全講座・消費生活講座・防災講座・調理・介護予防・訪問など)

		高齢者	障害者	子ども	一般	合計
4年度	延人数	100人	0人	2人	46人	148人
	実人員	40人	0人	2人	3人	45人

(12) 須崎市社会福祉大会の開催(市補助事業)

◆第39回須崎市社会福祉大会

開催日：令和4年11月25日(金) 10:00～11:00

場所：交流ひろばすさき1F 大会議室

○社会福祉功労者等の表彰

大会長表彰 13人(民生委員・児童委員11人、施設職員2人)

大会長感謝 1人(多額寄付者1人)

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催規模を縮小し表彰式典のみで実施。

(13) 福祉関係諸団体との連絡調整

◆団体事務と連携強化

下記の団体の事務局を持ち、円滑で適正な組織運営に努めました。

○須崎市民生委員児童委員協議会 ○須崎市身体障害者連合会

○須崎市手をつなぐ育成会 ○須崎市老人クラブ連合会

○地区社会福祉協議会(上分地区・須崎地区・多ノ郷地区・吾桑地区・南地区)

※浦ノ内地区社協については、浦ノ内地区地域自主組織が事務局。

5. 須崎市生活支援・総合相談センターほっと

【目標】

地域住民の複合的な生活課題にワンストップ窓口としていち早く対応できるように支援体制の充実を図ります。また、地域の長所に目を向け資源の活用などで課題へのアプローチを行い、「住みなれたまちで誰もが安心して暮らせるまちづくり」を目指します。

【重点目標】

- I. ワンストップ窓口としての機能維持、強化
- II. 関係機関との連携拡充による支援の充実
- III. 相談センターの資質維持、向上

【目標・重点目標】に対する現状と課題

地域住民の複合的な課題については、制度の活用や他機関との連携により、その都度必要な対応、支援を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響により研修の機会が減少していましたが、オンデマンド配信などICT活用により、知識の習得に努めました。それにより、相談センターの資質の維持を図ることができました。

今後、新型コロナウイルスの影響などにより、相談者の増加が予想されます。相談センター内の情報共有、関係機関との連携をより密にし、とりこぼしのない支援とするため、さらなる資質向上や専門的知識の習得が必要です。

(1) 生活困窮者自立支援事業

生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至っていない生活困窮者に対し、本人の自己選択、自己決定を基本とし、経済的自立のみならず日常生活自立及び社会生活自立などを支援するため、以下の事業を実施しました。

① 自立支援事業（市受託事業）

相談者の抱えている課題を評価・分析し、そのニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行われるよう自立支援計画を策定。計画に基づく各種支援が包括的に行われるよう関係機関との連絡調整を実施し、困窮状態からの脱却を目指しました。

○令和4年度利用件数（新規）：49件（令和3年度：75件）

◆相談・支援内容と件数（延べ数）

相談・支援内容	3年度	4年度	相談・支援内容	3年度	4年度
電話相談・連絡	684件	648件	支援調整会議（評価実施）	10件	16件
訪問・同行支援	144件	322件	その他の機関との会議	7件	13件
面談	299件	291件	他機関との電話照会・協議	250件	268件
所内会議	14件	9件	その他	33件	75件
支援調整会議（プラン策定）	14件	26件	計	1,455件	1,668件

② 就労準備支援事業（市受託事業）

一般就労に従事する準備としての基礎能力の形成を計画的かつ一貫して支援する事業。生活習慣の形成等、個人の状況に応じた支援に努め、就労につくための能力の習得の支援をしました。

○令和4年度利用件数（新規）： 1件（令和3年度：2件）

◆相談・支援内容と件数（延数）

相談・支援内容	3年度	4年度	相談・支援内容	3年度	4年度
電話相談・連絡	9件	12件	支援調整会議（評価実施）	1件	1件
訪問・同行支援	14件	37件	その他の機関との会議	0件	0件
面談	56件	61件	他機関との電話照会・協議	10件	18件
所内会議	0件	0件	その他	0件	2件
支援調整会議（プラン策定）	2件	2件	計	92件	133件

③ 家計改善支援事業（市受託事業）

生活困窮者の家計収支等に関する課題を評価・分析し、相談者の状況に応じた支援計画を作成し、家計の再生及び家計管理能力の向上等に向けたきめ細かい支援を行いました。

○令和4年度利用件数（新規）：1件（令和3年度：2件）

◆相談・支援内容と件数（延数）

相談・支援内容	3年度	4年度	相談・支援内容	3年度	4年度
電話相談・連絡	19件	3件	支援調整会議（評価実施）	5件	4件
訪問・同行支援	33件	8件	その他の機関との会議	0件	0件
面談	44件	37件	他機関との電話照会・協議	25件	2件
所内会議	0件	0件	その他	2件	1件
支援調整会議（プラン策定）	6件	3件	計	134件	58件

(2) 生活福祉資金貸付事業（県社協受託事業）

低所得者・高齢者・障害者世帯の生活を経済的に支えるとともに、その在宅福祉及び社会参加の促進を図ることを目的とした貸付制度です。

特別貸付として、コロナ禍のために失業や休業状態となり収入が減少し生活に困窮する方に対し、緊急かつ一時的な生活費（緊急小口資金）、生活再建までの一定期間の生活費（総合支援資金）の貸付を実施、受付窓口を拡大して相談受付に対応しました。また、特別貸付の償還開始により、該当年度の住民税が非課税となる貸付世帯については、償還免除の施策がとられ、償還免除申請の受付窓口としても対応しました。

※総合支援資金利用の場合は、生活困窮者自立支援事業の支援も併用。

◆貸付相談等件数

	3年度（件）			4年度（件）		
	来所	電話	計	来所	電話	計
生活福祉資金（総合支援資金）	92	190	282	12	23	35
生活福祉資金（福祉資金・緊急小口資金）	46	72	118	30	71	101
生活福祉資金（教育支援資金）	6	4	10	6	17	23
生活福祉資金（不動産担保型生活資金）	0	0	0	0	0	0
臨時特例つなぎ資金	0	0	0	0	0	0
その他制度全般相談（償還、免除含む）	4	46	50	129	114	243
計	148	312	460	177	225	402

◆新型コロナウイルス関連資金貸付件数（貸付決定件数）

	3年度		4年度	
緊急小口資金	35件	6,950,000円	13件	2,600,000円
総合支援資金	130件	71,250,000円	9件	5,100,000円

※重複貸付を含む。

◆本年度貸付件数（新型コロナウイルス関連貸付を除く。）

福祉資金	3年度		4年度	
	8件	1,656,000円	4件	1,130,000円

(3) 日常生活自立支援事業（県社協受託事業）

地域の中で生活する判断能力が不十分な方の福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理等を通じて相談援助活動に努めました。

◆契約及び相談等件数

	年度	認知症	知的障害	精神障害	その他	計
契約締結	3年度	2件	1件	3件	1件	7件
	4年度	1件	1件	3件	2件	7件
相談援助	3年度	175件	434件	561件	51件	1,221件
	4年度	235件	403件	638件	182件	1,458件
	年度	実利用者数	支援時間数	貸金庫利用者件数		
一般世帯	3年度	24人	364.0時間	3件		
	4年度	29人	459.0時間	3件		
生活保護	3年度	19人	462.0時間	4件		
	4年度	25人	469.0時間	3件		

(4) 須崎市相談支援事業（市受託事業）

相談支援専門員を配置し、身体・知的・精神障害者（児）の日常生活上の支援並びに相談や交流活動等のサービスを提供することにより、社会復帰及び社会参加の促進に努め、須崎市における障害児・者相談支援の総合的展開を図りました。

◆相談件数等（延数）

相談内容	件数（件）		相談内容	件数（件）	
	3年度	4年度		3年度	4年度
福祉サービスの利用関係	1,570	1,918	生活技術に関すること	264	384
障害や症状の理解	656	902	就労に関すること	465	172
健康・医療に関すること	819	1,238	社会参加・余暇に関すること	276	165
不安の解消・情緒安定	413	741	権利擁護に関すること	174	3
保育・教育に関すること	1,046	360	その他	708	662
家族関係・人間関係	314	469	合 計	6,973	7,285
家計・経済に関すること	268	271			

◆モニタリング・支援計画作成等件数

障害者（児）		総利用者件数(人)	モニタリング件数(件)	支援計画作成件数(件)
障害者	3年度	176	269	103
	4年度	284	253	120
障害児	3年度	64	122	52
	4年度	79	175	86

(5) おすそわけソーコ（自主事業）

地域や企業、家庭で余っている食料品をご寄付いただき、様々な理由で生活に困窮し、食べものにも窮している方に食料品を提供することで、生活基盤を支える活動の一環として実施いたしました。主に、缶詰・アルファ米・カップ麺などを備蓄しています。

6. 須崎市地域包括支援センター

【目標】

高齢者の「医療」「介護」「生活支援」「介護予防」「すまい」について、包括的及び継続的な支援を行う「地域包括ケアシステム」を構築し、高齢者が住み慣れた地域で、人とつながり、地域につながり、尊厳をもって自分らしく生活できる、地域共生社会に向けた地域づくりが地域包括支援センターの目的です。そのため、地域包括支援センターは、地域包括ケアシステムの推進を担う中核機関として、地域住民一人ひとりの個別的なサービスの調整、地域におけるネットワークの構築・再生、個別の課題から地域における生活課題を明らかにし、社会的孤立、社会参加の確保等様々な高齢者の課題解決のため関係機関につなぐことができる、高齢者福祉の“ワンストップサービスの拠点”を目指します。

【重点目標】

- I. 自立支援、介護予防・重度化防止の推進
- II. 地域による支えの仕組みづくり
- III. 認知症高齢者（若年性認知症を含む）や家族の支援

【目標・重点目標】に対する現状と課題

令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響がありながらも、前年度からの取組の継続と、各事業の事業計画に沿った展開を行う事ができました。

介護予防分野及び支えの仕組みづくりに関しては須崎市と共に年度を通して、新たな予防の形を模索し検討していくことができました。

認知症の理解促進のための研修会開催や、認知症サポーター養成研修の実施などによる啓発活動を実施することができました。

令和5年度は現在の取組をさらに拡充し継続していくとともに、様々な社会状況の変化に対応できる地域包括支援センター機能の充実を図ります。

（1）地域包括支援センターの運営（市受託事業）

地域包括支援センターは、公正で中立性の高い事業運営（公益性の視点）、地域特性や実状を踏まえた適切かつ柔軟な事業運営（地域性の視点）、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等の専門職種が相互に情報を共有し、連携・協働の専務体制による業務全体をチームとして支える（協働性の視点）を運営上の基本的視点とし、「須崎市高齢者保健計画及び第8期介護保険事業計画」の基本理念及び基本方針のもと、介護・医療・保健福祉等それぞれの機関がお互いの役割を認識し、連携を図りながら「地域包括ケアシステム」の深化・推進を行うとともに、地域包括支援センター運営協議会等の場を通じて、地域住民や関係団体、サービス利用者や事業所等の意見を幅広く汲み上げ、地域が抱える課題を把握し、解決に向けて積極的に事業展開することを運営方針として取組みました。

（2）包括的支援事業等の実施

① 総合相談・支援事業

被保険者の心身の状況、その居宅における生活の実態その他の必要な実状の把握、保健医療、公衆衛生、社会福祉その他の関連施策に関する総合的な情報の提供、関係機関との連絡調整その他の被保険者の保健・福祉の向上及び医療との連携を図るために総合的な相談支援に取組みました。

◆相談等件数

相談及び対応	件数
相談者数（実数）	316 件
相談対応件数（延数）	348 件

② 包括的・継続的ケアマネジメント事業

保健医療及び福祉に関する専門的知識を有する者による被保険者の居宅サービス計画及び施設サービス計画の検証、その他心身の状況、介護保険給付等対象サービスの利用状況その他の状況に関する定期的な協議その他の取組を通じ、当該被保険者が地域において自立した日常生活を営むことができるよう、包括的かつ継続的な支援に取り組みました。

◆実施内容別実績

内 容	備 考
居宅介護支援事業所連絡会の開催	3回(5月19日、11月17日、2月16日) ※11月は感染症防止のため中止。
居宅介護支援事業所個別訪問	10カ所
ケアマネジャーへの個別支援	10事例

③ 権利擁護事業

被保険者に対する虐待の防止及びその早期発見、その他被保険者の権利擁護のため必要な支援に取り組みました。

◆実施内容別実績

内 容	備 考
市民対象権利擁護啓発	市広報誌にて市民向け虐待防止の啓発を実施
事業所向け高齢者虐待防止研修	2回(5月20日、6月18日)
事業所向け消費者被害防止講座	1回(8月19日)

④ 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の連携推進を図りました。

◆事業推進の実績

内 容	備 考
医療・介護関係者の連携推進	<ul style="list-style-type: none"> 3市町(須崎市・中土佐町・津野町)における、入退院連絡実施要領運用状況に関しての運用見直しと分析、介護支援専門員及び病院への報告 高幡広域での多職種合同研修(11月14日)

⑤ 認知症総合支援事業

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を運営し、早期診断、早期対応に向けた支援体制を構築することができるよう必要な支援を実施しました。また、認知症地域支援推進員を中心として、地域における認知症の人やその家族への支援体制の構築と認知症ケアの向上を図りました。

◆実施内容別実績

内 容	備 考
認知症初期集中支援推進事業	対象者2名 認知症初期集中支援チーム員会議 10回
認知症サポーター養成講座	3回(6月28日、10月26日、1月18日)
認知症ケア実務者研修	2回(5月20日、6月12日)

⑥ 地域ケア個別会議の開催

包括的・継続的ケアマネジメント事業の効果的な実施及び個別の事例を通して、多職種協働のネットワーク構築、個別支援の検討から地域課題の抽出・課題解決の政策形成につなげるために、福祉・保健医療等専門職、民生委員その他関係者、関係機関及び団体により構成される個別会議を開催しました。

◆地域ケア個別会議実績

内 容	備 考
地域ケア個別会議の開催	5回（11事例）

(3) 指定介護予防支援事業所の運営

○指定介護予防支援事業・第1号介護予防支援事業

介護保険における予防給付の対象となる要支援者及び地域支援事業に掲げる事業の対象者の心身の状況や環境等を勘案し、介護予防サービス計画等を作成するとともに、計画に基づく指定介護予防サービス等の提供が確保されるよう、事業所等の関係機関と連絡調整を行い、要支援者等が介護予防サービス等の適切な利用等を行うことができるよう取り組みました。

◆介護予防支援・介護予防ケアマネジメント給付実績

3年度		給付額（円）	件数（件）	4年度		給付額（円）	件数（件）
委託	新規	0	0	委託	新規	22,140	3
	継続	149,100	34		継続	141,780	31
	計	149,100	34		計	163,920	34
包括直営	新規	1,211,070	164	包括直営	新規	1,127,760	161
	継続	16,864,740	3,845		継続	16,669,380	3,801
	計	18,075,810	4,009		計	17,797,140	3,962
総 計		18,224,910	4,043	総 計		17,961,060	3,996

7. 指定訪問介護事業所の運営

【目標】

利用者が在宅で自立した日常生活を営めるよう、適切なサービス提供に努め「住み慣れた家庭で自分らしく暮らすことができる生活環境づくり」を目指します。

【重点目標】

- I. 適切な生活援助と総合的サービスの提供
- II. 衛生管理と職員のスキルアップ
- III. 指定訪問介護事業所の適正経営

【目標・重点目標】に対する現状と課題

令和4年度は新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、マスク着用や手指消毒などの感染症予防対策を徹底し、適切なサービス提供を継続することができました。新型コロナウイルス感染症が令和5年5月からは5類に引き下げとなりますが、今後の感染拡大が予測できない状況であるため、引き続き感染予防対策の徹底を継続していく必要があります。

介護職員処遇改善加算を取得し、処遇改善加算等手当として介護職員への支給も開始しました。今後は段階的な賃金の引上げ等を念頭に、キャリアパス等の加算要件を満たしながら処遇改善加算Ⅱ・加算Ⅰの取得の検討を行っていきます。

(1) 指定訪問介護事業所の経営強化

① 安定した事業所経営

長期継続的で安定した事業所運営ため、常にコスト意識を持った経営に努め、定期的な経営状況の分析や適正な人員配置を図りました。

② 人材確保と処遇改善

令和4年10月に介護職員処遇改善加算（加算Ⅲ・ベースアップ等支援加算）を取得し、介護職員の人材確保と安定した雇用賃金確保を図りました。

(2) 指定訪問介護事業所の適正運営

① 高齢者訪問介護事業（介護保険事業）

介護保険法に基づく指定訪問介護事業所として、要援護者等の心身の特性を踏まえ、その有する能力に応じ自立した日常生活が営むことができるよう、生活全般にわたる援助を行うとともに、須崎市、保健、医療、福祉サービス事業者との綿密な連携を図り、常に利用者の立場に立った総合的なサービス提供に努めました。

◆高齢者訪問介護事業の実績（介護保険事業、介護予防・生活支援サービス事業）

年度	件数（件）	実績(円)	介護報酬(円)	自己負担（円）
3年度	1,119	25,488,172	23,236,722	2,251,450
4年度	1,141	27,024,223	24,701,819	2,322,404
増減	22	1,536,051	1,465,097	70,954

② 障害者訪問介護事業（障害者総合支援事業）

身体・知的・精神障害者（児）が居宅において、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう「障害者総合支援法」に基づく居宅介護サービスを適正に提供するとともに、須崎市、保健、医療、福祉サービス事業者との綿密な連携を図り、常に利用者の立場に立った総合的なサービス提供に努めました。

◆障害者訪問介護事業の実績

年度	件数(件)	実績(円)	居宅介護報酬(円)	自己負担(円)
3年度	170	11,803,721	11,803,721	27,269
4年度	179	12,328,327	12,297,704	30,623
増減	9	524,606	493,983	3,354

③ 移動支援事業(市受託事業)

屋外での移動が困難な障害者(児)の方に対し、外出のための支援を行うことにより、地域における自立した生活や社会参加を促すことに務めました。

◆移動支援事業の実績

年度	件数(件)	時間数(H)	実績(円)
3年度	40	241.25	739,650
4年度	34	239.5	731,300
増減	△6	△1.75	△8,350

④ 須崎市産前産後ヘルパー派遣事業(市受託事業)

須崎市在住の方で妊娠中(母子健康手帳取得後)から子どもが6ヵ月になる前日までの期間、1回2時間500円の利用料で32回まで利用できる事業。妊娠中や出産後の体調変化により、家事や育児がしづらくなる方に、ヘルパーが訪問し家事や育児などの手助けを行い、生活状況などの安定を図りました。

◆産前産後ヘルパー派遣事業の実績

年度	件数(件)	時間(H)	委託料(円)	自己負担(円)	計(円)
3年度	26	184.0	35,8800	46,000	404,800
4年度	11	96	187,200	24,000	211,200
増減	△15	△88	△171,600	△4,200	△194,600

⑤ 養育支援ヘルパー派遣事業(市受託事業) 令和4年2月から実施

妊婦の属する家庭、子育てをしている家庭で生活環境を整えることができない世帯に対して、養育支援ヘルパーを派遣し、身体介護や家事援助をヘルパー一人当たり、1時間以内300円(延長1時間以内200円)の自己負担で派遣開始から6ヵ月以内30回まで利用できる事業。

◆養育支援ヘルパー派遣事業の実績

年度	件数(件)	時間(H)	委託料(円)	自己負担(円)	計(円)
3年度	2	40	35,600	4,000	39,600
4年度	6	50	111,250	12,500	123,750
増減	4	10	75,650	8,500	84,150

⑥ 自費ヘルパー派遣事業(自主事業)

介護保険等の対象外の方で、身体介護や家事援助をヘルパー一人当たり、30分1,100円(以降15分単位)と1回200円の交通費の自費で利用できる事業として実施しました。

◆自費ヘルパー派遣事業の実績

年度	件数(件)	時間(H)	実績(円)
3年度	101	356.0	840,100
4年度	93	409.25	1,056,250
増減	△8	53.25	216,150